

平成23年度(中間期) 会社説明会

～平成24年3月期 第2四半期決算概要～



目 次

～平成24年3月期 第2四半期決算概要(単体)～

■ 収益の状況	1	■ 復旧・復興に向けた地域金融機関としての役割	10
■ 預金、貸出金の推移	2	■ 復旧・復興に向けた金融支援の状況	11
■ 自己資本比率、Tier I 比率、アウトライヤー基準	3	■ 第16次長期経営計画の概要	12
■ 不良債権(金融再生法開示債権)	4	■ 第16次長期経営計画の進捗状況	13
■ 有価証券運用	5	■ 県内3行間預金シェア	14
■ 経費削減	6	■ 県内3行間貸出金シェア	15
■ 今期の収支計画	7	■ 仙台地区貸出金シェア	16
		■ 成長分野への支援	17
		■ 住宅ローンと個人預かり資産	18
～ 震災からの復旧・復興に向けた対応および第16次長期経営計画の進捗状況について～		■ 地域密着型金融(経営改善支援分野)の取組強化	19
■ 東日本大震災後の地域経済	8	■ 経営基盤の強化	20
■ 山形県・仙台市の経済指標	9	■ 地域貢献活動	21
		■ 株主の皆さまへの還元	22

平成24年3月期 第2四半期

決算概要(単体)

◆ 収益の状況

コア業務純益は増益となるも、経常利益は与信関係費用の増加等により減益

(単位:億円)

	22年9月期	23年9月期	増減額
業務粗利益	152	154	2
うち 資金利益	126	126	▲0
うち 預貸金利息収支	96	95	▲1
うち 有価証券利息配当金	35	36	2
うち 役務取引等利益	19	19	1
うち 債券関係損益	7	8	1
経費	110	109	▲1
うち 人件費	57	57	▲0
うち 物件費	47	46	▲1
コア業務純益	35	38	3
一般貸倒引当金繰入額	▲8	11	19
業務純益	50	34	▲16
臨時損益	▲9	4	12
うち 不良債権処理額	9	▲7	▲16
うち 株式等関係損益	▲3	▲4	▲1
経常利益	42	38	▲4
特別損益	▲1	▲0	0
税引前中間純利益	41	38	▲3
中間純利益	25	24	▲2

《コア業務純益》

- 資金利益は、前年同期水準を確保。
 - ・預貸金利息収支は、市場金利の低下に伴う貸出金利回り低下を主因として減少。
 - ・有価証券利息配当金は、ポートフォリオ改善への継続的な取り組みと運用資産の積上げにより増加。
- 役務取引等利益は、内為手数料が伸び悩むなか、生保窓販を中心とした預かり資産関連手数料の増加を主因に前年同期を上回る水準を確保。
- 経費は、物件費を中心に継続して削減に取り組み、全体では、前年同期を下回る水準に抑制。
- コア業務純益は、業務粗利益の増加に加え経費削減により前年同期比約3億円の増益。

《業務純益》

- 当中間期では、一般貸倒引当金が繰入になったことを主因に前年同期比16億円の減益(前年同期は戻入)。

《経常利益》

- 業務純益は大幅な減益となったものの、臨時損益が良化し経常利益は4億円の減益。

《中間純利益》

- 経常利益の減益を受けて前年同期比2億円の減益。

◆ 預金・貸出金の推移

預金:信用のバロメーターとなる預金は、個人預金を中心に順調に増加(初の1兆9,000億円台へ)

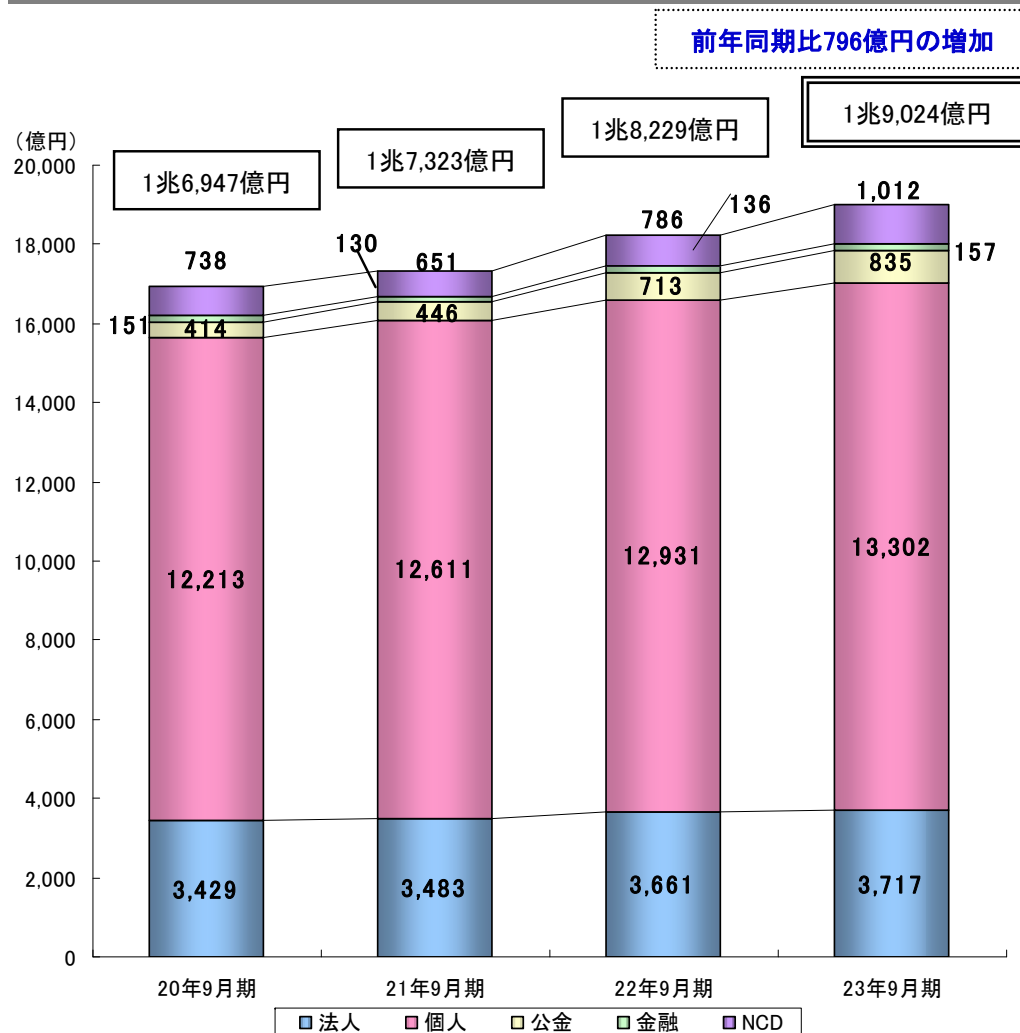
貸出金:事業性貸出金は、東日本大震災の復旧・復興資金需要に積極的に対応し増加(前年同期比+87億円)

消費性貸出金は、住宅ローンが牽引し増加(前年同期比+29億円)

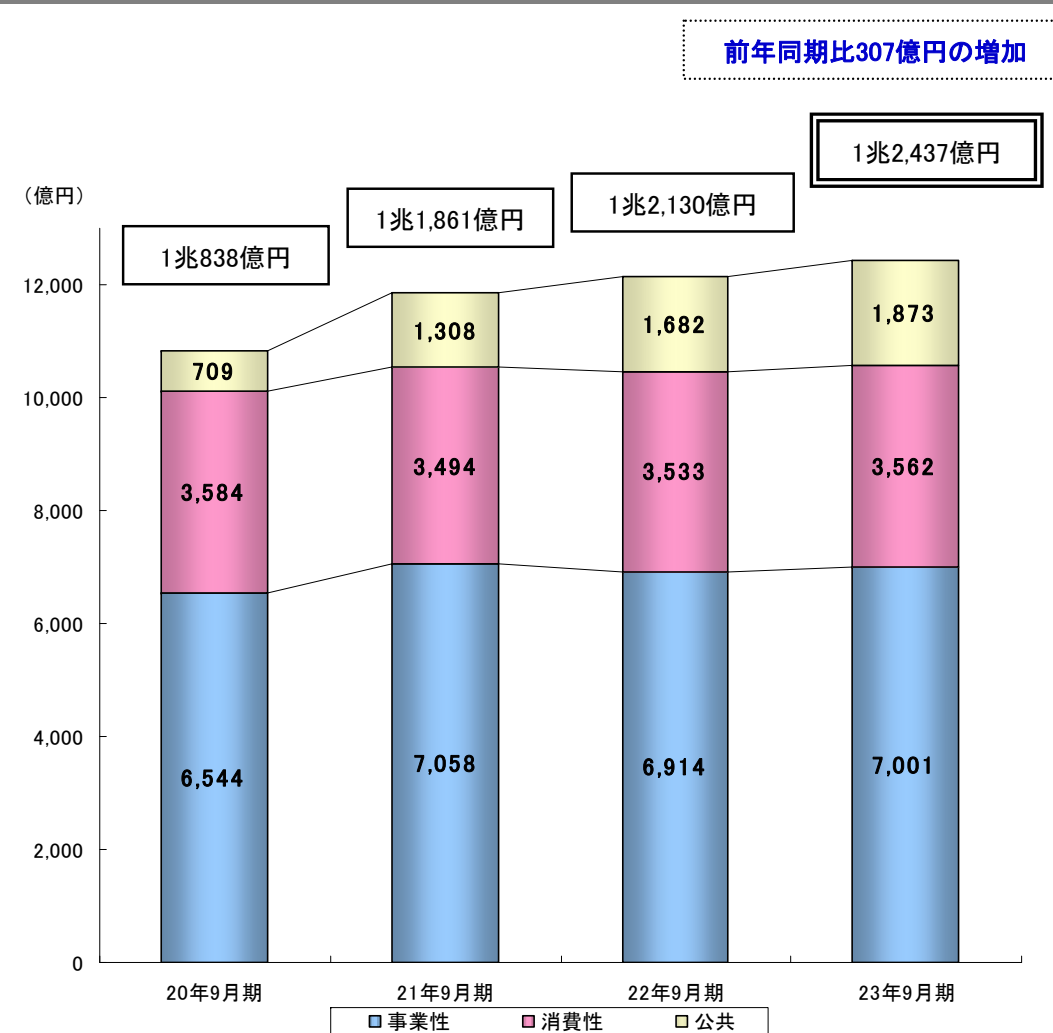
公共貸出金は、地公体の資金ニーズに積極的に対応したことにより増加(前年同期比+191億円)

預金・貸出金ともに過去最高残高

預金(末残)の推移



貸出金(末残)の推移

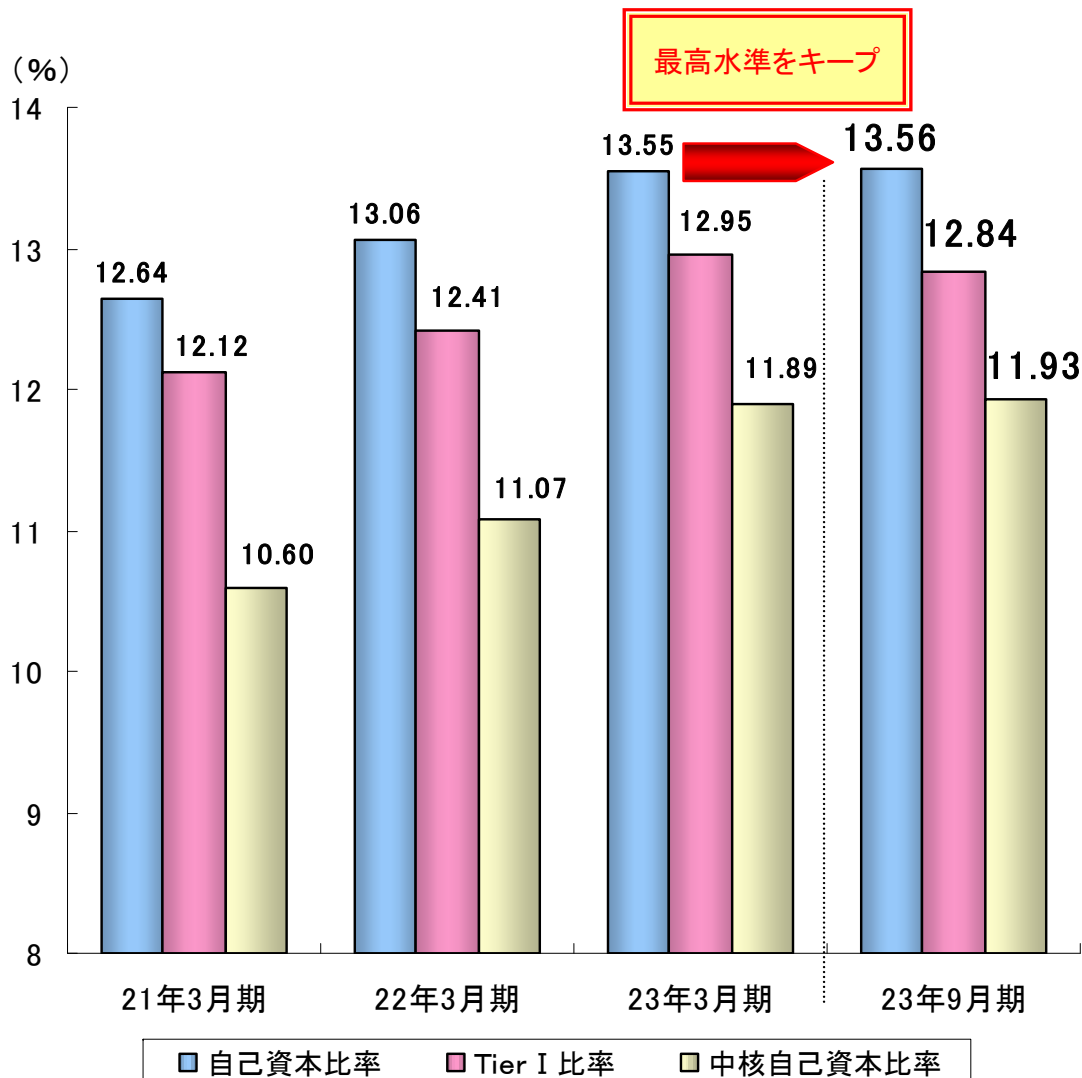


◆ 自己資本比率、Tier I 比率、アウトライヤー基準



自己資本比率は13.56%と過去最高水準をキープ、Tier I 比率・中核自己資本比率（国内基準）も高水準を維持

自己資本比率、Tier I 比率



	23年9月期		
	23年3月期比	22年9月期比	
自己資本比率	13.56	0.01	▲0.01
基本的項目(Tier I)比率	12.84	▲0.11	▲0.18
中核自己資本比率	11.93	0.04	0.09

※ 中核自己資本比率：基本的項目(Tier I)から税効果相当額を控除した比率

アウトライヤー基準

金利リスクをコントロールし、
アウトライヤー比率は引き続き20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
193億円	17.2%

※ Tier I + Tier II = 1,121億円

金利ショック幅 ⇒ 200BPVを採用

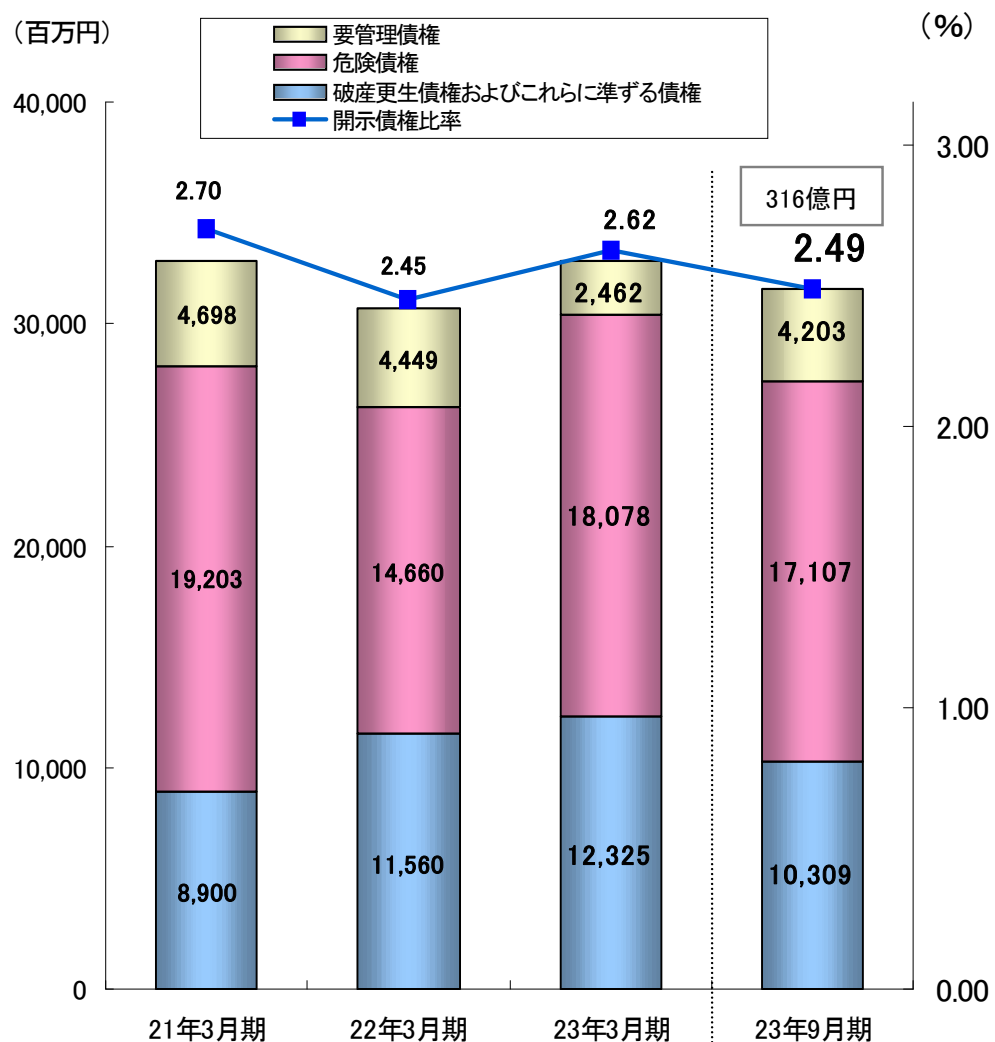
コア預金 ⇒ 内部モデルを採用

アウトライヤー基準: バゼルⅡ第2の柱で特に重要な項目とされる「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、200BPVあるいは99%タイル値の金利ショックを与えた時の経済価値の低下額を自己資本の20%以下としている。

◆ 不良債権（金融再生法開示債権）

金融再生法開示債権比率は2.49%と、引き続き良好な水準を維持

金融再生法開示債権



与信関係費用

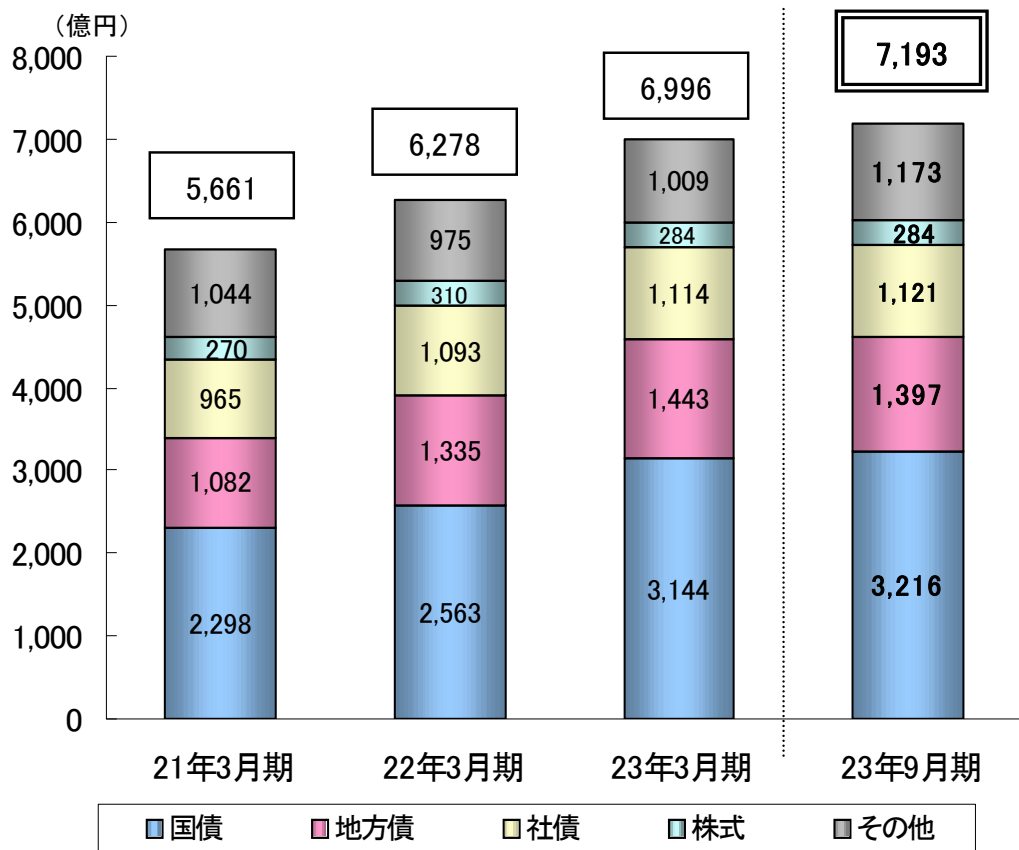
	(百万円、%)			
	20年9月期	21年9月期	22年9月期	23年9月期
A. 不良債権処理額	652	▲ 246	930	▲ 700
個別貸倒引当金 純繰入額	617	▲ 294	807	▲ 770
貸出金償却	0	—	20	7
債権売却損等	—	—	—	—
偶発損失引当金 繰入額	35	48	49	13
信用保証協会 責任共有制度負担金	—	—	52	48
B. 一般貸倒引当金 繰入額	47	1,232	▲ 807	1,122
C. 貸倒引当金戻入益	—	—	36	—
与信関係費用(A+B-C)	699	986	86	421
与信費用比率	0.06	0.08	0.01	0.03

震災の影響もあり与信費用額は増加したが、与信費用比率は低水準を維持

◆ 有価証券運用

ポートフォリオ改善に向けた取り組みを継続、預貸ギャップ拡大により運用残高を積み上げ

有価証券運用残高

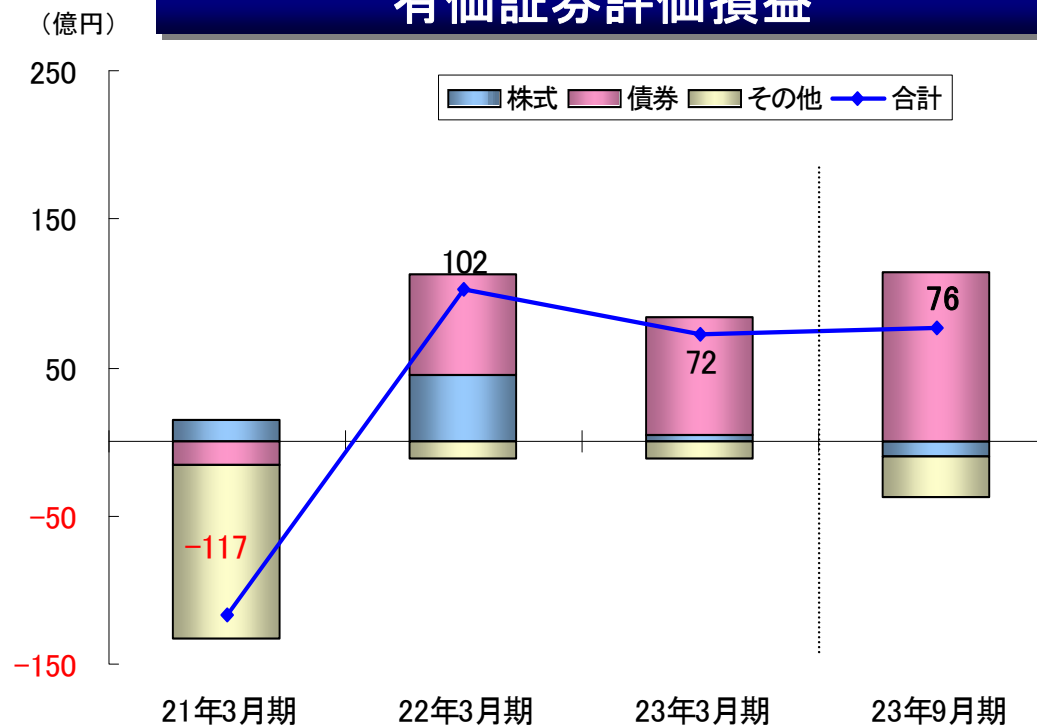


有価証券利回り

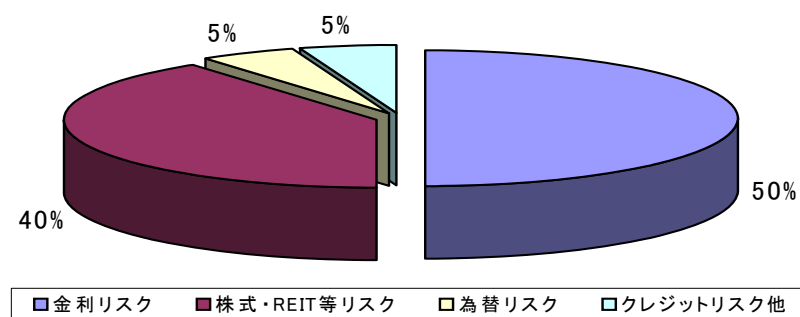
(%、年)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	23年9月期
有価証券利回り	1.21	1.08	1.05	1.03
デュレーション	3.39	3.67	3.70	3.54

有価証券評価損益



有価証券のリスクバランス

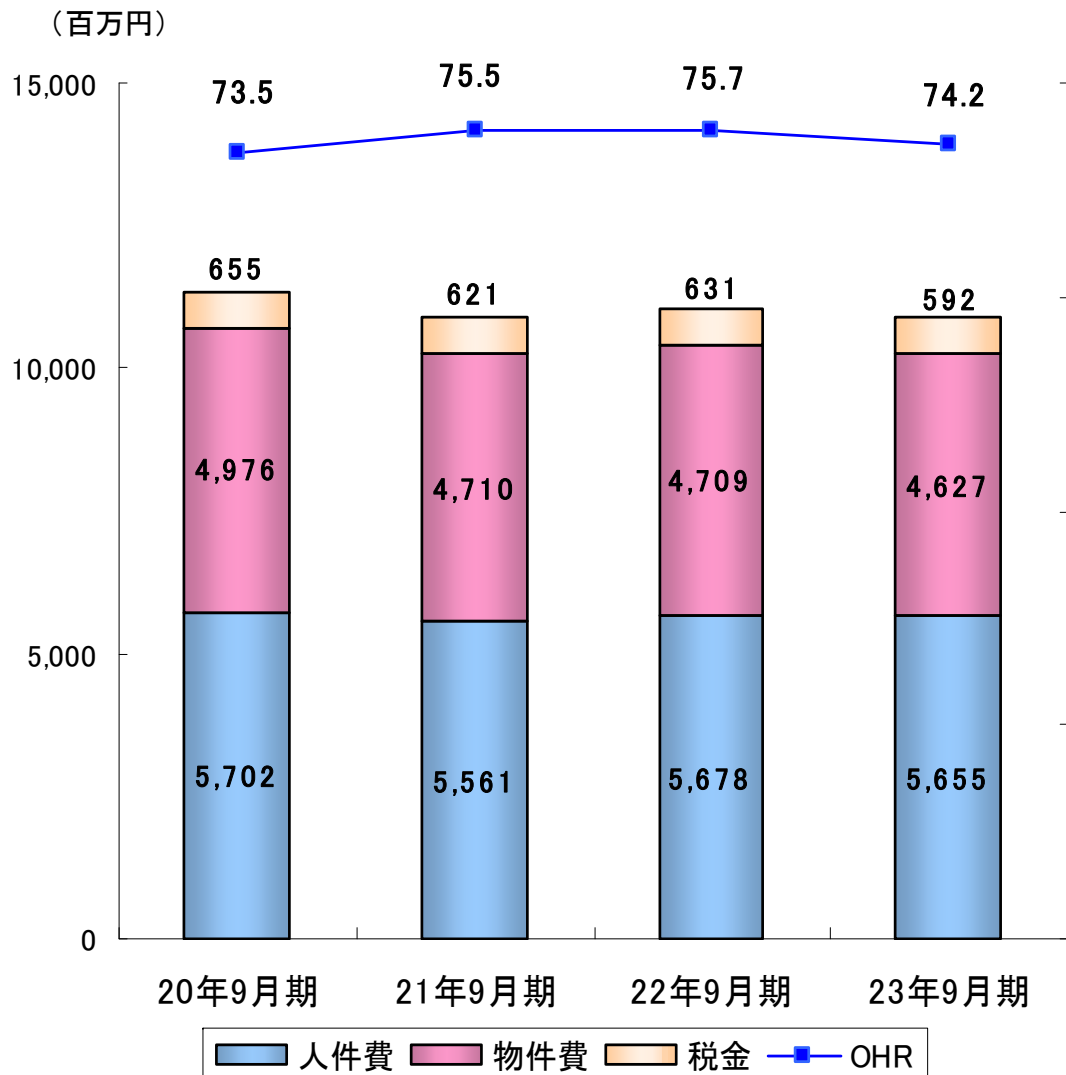


※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

◆ 経費削減

経費削減に向けた行内管理が定着、債券関係損益除きOHRは低下

経費、債券関係損益除きOHR



経費増減内訳

(単位: 百万円)

	22年9月期	23年9月期	
			増減
経費	11,019	10,874	▲ 145
人件費	5,678	5,655	▲ 23
物件費	4,710	4,627	▲ 83
税金	631	592	▲ 39

(単位: %)

債券関係損益除きOHR	75.7	74.2	▲ 1.5
-------------	------	------	-------

従業員数とスタッフ数の内訳

(単位: 人)

	22年9月期	23年9月期	
			増減
従業員	2,129	2,118	▲ 11
行員	1,371	1,389	18
スタッフ	758	729	▲ 29

(単位: %)

スタッフ比率	35.6	34.4	▲ 1.2
--------	------	------	-------

(単位: 店)

店舗数	79	79	0
-----	----	----	---

- ① 経費削減に継続的に取り組み、物件費は減少。
※前年同期比▲83百万円
- ② 物件費の抑制等により債券関係損益除きOHRは低下。
※前年同期比▲1.5ポイント

◆ 今期の収支計画

(単位:百万円)

単 体	24年3月期 通期予想	増 減	23年9月期 実績	23年3月期 実績
		23年3月期比		
経常収益	37,500	▲ 852	19,362	38,352
業務粗利益	30,600	584	15,415	30,016
うち資金利益	25,600	308	12,595	25,292
うち役務取引等利益	4,050	403	1,941	3,647
うち債券関係損益	650	▲ 236	762	886
業務純益	7,800	▲ 839	4,541	8,639
うち一般貸倒引当金繰入額	1,150	1,554	1,122	▲ 404
経常利益	6,300	69	3,783	6,231
うち不良債権処理額	250	▲ 2,469	▲ 700	2,719
当期純利益	3,700	43	2,384	3,657
(与信関係費用計)	1,400	▲ 915	421	2,315
連 結				
経常収益	44,200	▲ 837	22,511	45,037
経常利益	6,800	▲ 290	4,131	7,090
当期純利益	4,000	747	2,671	3,253

単 体

- 経常収益 市場金利の低下に伴う資金運用収益の減少および国債等債券売却益の減少を主因として、前年比8億円の減収を見込んでおります。
- 経常利益 業務純益は減少するものの、与信関係費用の減少を主因として前年並みの水準を見込んでおります。
※ 震災 関連費用約4億円見込み
- 当期純利益 経常利益と同様、与信関係費用の減少を主因として前年並みの水準を見込んでおります。

震災からの復旧・復興に向けた対応および 第16次長期経営計画の進捗状況について

◆ 東日本大震災後の地域経済

県内経済の概況

- ◆ 企業の生産活動は、サプライチェーンの回復につれて活発化
- ◆ 個人消費は、震災後の避難者の流入や“絆”消費等によって上向き
- ◆ 雇用情勢は、被災地の復興需要が県境を超えて波及し、改善の動き
- ◆ 震災後、「複線化」の重要性を再認識 ➡ 山形県の期待役割が大きく変化

直接被害軽微、臨海型産業のウェイト小
隣県における復興需要の拡大

原発事故の風評被害
(観光・農業)

東北経済の複線化

東北の中では製造業の落ち込み軽微

鉱工業生産指数(原数値)の前年比増減率

単位:%	青森	秋田	岩手	宮城	福島	山形
平成23年3月	▲ 25.5	▲ 15.3	▲ 33.1	▲ 52.7	▲ 37.2	▲ 7.0
平成23年8月	4.3	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 27.9	▲ 7.3	5.5

日本海側物流網整備に向けた動き

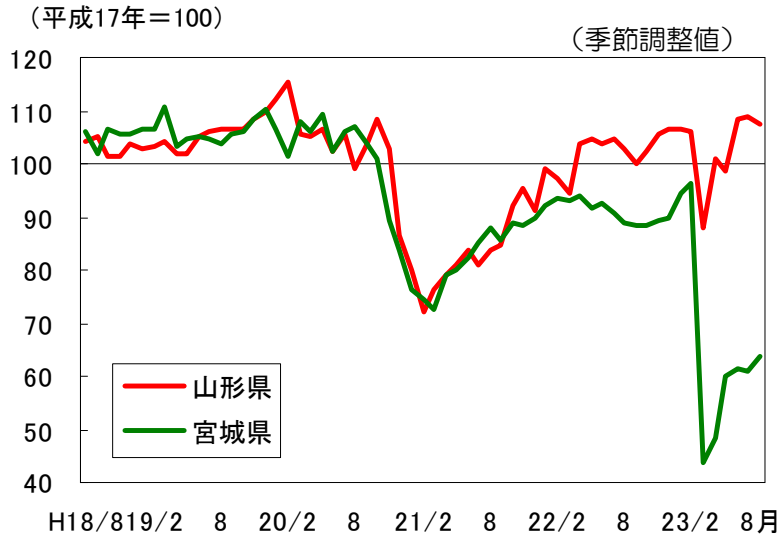
- 日本海沿岸東北自動車道(県境2区間)の整備決定
- 酒田港が日本海側拠点港(リサイクル貨物部門)に選定

避難者の受入数が全国最多

- 県内滞在中の避難者13,338人(11月2日現在、全国最多)
- 県が民間アパートを借り上げて無償提供

◆ 山形県・仙台市の経済指標

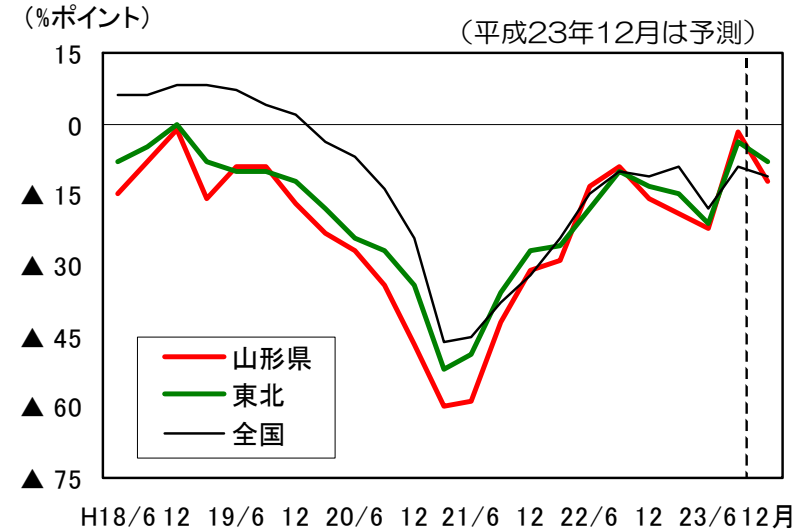
日銀短観 業況DI



山形県は急回復

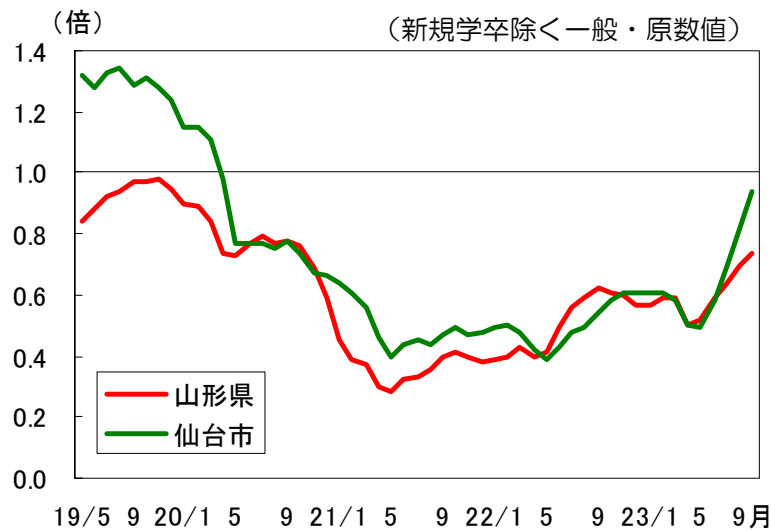
資料: 山形県、宮城県

住宅着工戸数



資料: 日本銀行

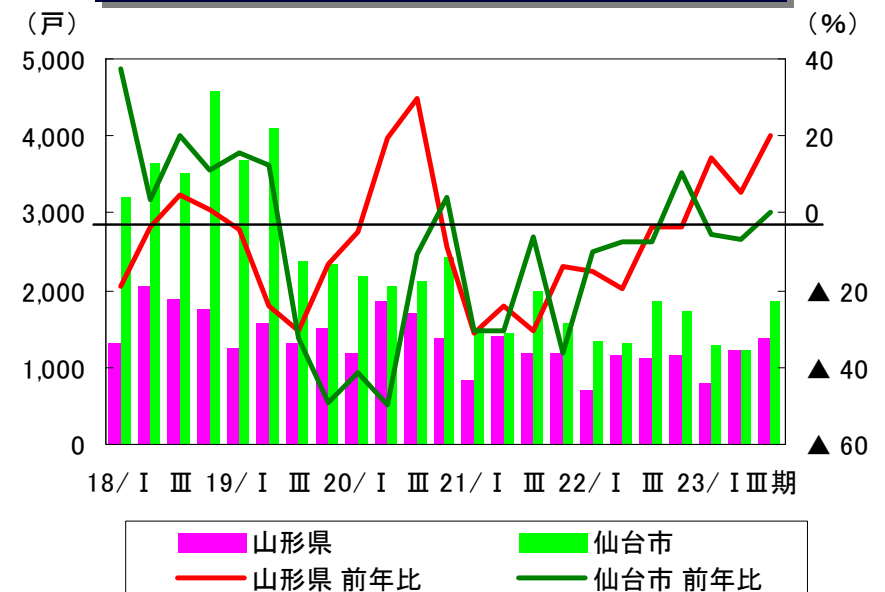
有効求人倍率



復興需要で急回復

資料: 山形労働局、宮城労働局

鉱工業生産指数



資料: 山形県、宮城県

基本方針

1. 震災からの復旧・復興に向けて主体的役割を果たし、CSR(企業の社会的責任)経営を実践する
2. 総合金融情報サービス力を発揮し、お客さまの金融支援等に積極的かつ迅速に対応する
3. 「安全・安心」の銀行として、更なる経営管理態勢の強化をはかる

復旧・復興への取り組み

仙台地区(存在感の確立)

- 既存取引先への金融支援 102先/147億円
- 条件変更による支援 100先/139億円(23年9月末時点)

山形県内(地域への貢献)

- 事業性取引全先への訪問を展開
～『あなたの話 もっと聞きたい』運動～
- 間接影響先への金融支援 548先/112億円
- 条件変更による支援 207先/165億円(23年9月末時点)

復旧・復興対応資金・ビジネスマッチング・経営改善支援
総合金融情報サービス力を発揮

↓
復旧・復興をサポート

業務継続計画(BCP)の見直し

自家発電装置の増設

- 自家発電装置設置店の拡大⇒24年3月まで5店舗に新設
- 予備燃料タンクの増設⇒連続営業時間の延長

↓

全79店舗のうち64店舗に設置へ

設置率 75% ⇒ 81%

県内金融機関では最高、全国地銀トップクラスへ

避難場所・避難経路の見直し

- 全営業店で避難場所の再点検

緊急時対応訓練の実施

- 様々な状況を想定した全行訓練を実施

さらに…安全・安心の銀行へ

◆ 復旧・復興に向けた金融支援の状況

経営改善支援等のコンサルティング機能を発揮し、地域金融の円滑化を支援

貸出金の状況

23年9月末

■ 山形県(県内)69カ店

(単位:億円)

事業性	3,782
消費性	2,921
合計	6,703

■ 仙台地区 5カ店

(単位:億円)

事業性	886
消費性	557
合計	1,443

■ 郡山地区 1カ店

(単位:億円)

事業性	24
消費性	77
合計	101

震災関連資金の対応状況

◆ 「事業性」新規融資の状況

23年3月～9月末迄

(単位:件、百万円)

	当行全体		うち山形県内		うち仙台地区	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
直接影響	54	13,871	25	736	29	13,135
間接影響	570	12,048	518	10,539	52	1509
合計	624	25,919	543	11,275	81	14,644

◆ 条件変更の状況(金融円滑化:受付ベース)

23年3月～9月末迄

山形県内

(単位:件、百万円)

	中小企業者		住宅関連ローン	
	件数	金額	件数	金額
直接影響	40	1,466	0	0
間接影響	608	13,916	29	429
震災全体	648	15,382	29	429

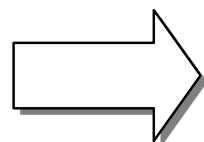
仙台地区

(単位:件、百万円)

	中小企業者		住宅関連ローン	
	件数	金額	件数	金額
直接影響	67	8,178	24	519
間接影響	59	1,285	37	714
震災全体	126	9,463	61	1,233

第16次長期経営計画『やまぎん・イノベーション・プラン』

第15次長計の評価・反省
今後の経営環境の変化に柔軟に対応



構造的課題(重点課題)の解決

重点課題①: 営業基盤の拡充

- ◆ 相談機能の充実 ⇒ 担当者の集約と人材の集中育成
- ◆ 地域に合わせた店舗機能 ⇒ グループ営業店体制
- ◆ 合理化・効率化 ⇒ 営業店事務の20%削減

重点課題②: 地域活力の向上

- ◆ 地域振興 ⇒ 農業・環境など地公体との連携を強化
- ◆ 企業経営・再生支援 ⇒ 企業支援室の増員

重点課題③: 経営基盤の強化

- ◆ リスク管理態勢 ⇒ リスク計量化のレベルアップ
- ◆ 有価証券ポートフォリオの再構築
⇒ 含み損益の回復と拡大、総合利回りの向上

重点課題④: 組織・人事の改革

- ◆ 管理・評価 ⇒ 採算管理の強化、営業店評価の見直し
- ◆ 人材育成 ⇒ 多面的な人材管理

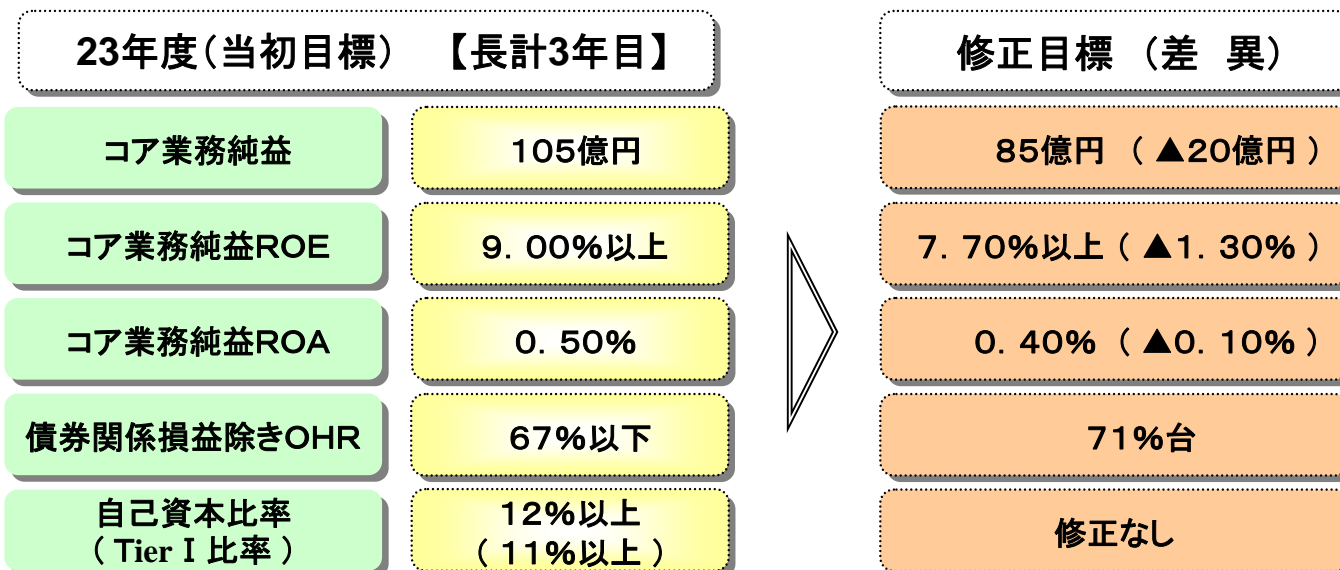
「新しい時代における山形銀行としてのCSR(企業の社会的責任)経営」

地域に広く貢献する銀行 【地域密着】	県内基盤の磐石なリーディングバンク 【地域からの支持】
収益性・効率性を追求し続ける銀行 【筋肉質の体質】	堅実性・安定性のある銀行 【健全経営】
組織・人材に魅力ある銀行 【活力ある職場】	

目指す姿

◆ 第16次長期経営計画の進捗状況

震災の影響や市場金利などの経営環境を踏まえ、一部目標を下方修正



《構造改革は着実に進展》

- ◆ 有価証券ポートフォリオの改善
- ◆ 物件費の削減
- ◆ カード関連会社の再編
- ◆ 事務手続きの効率化
- ◆ 本部改革による推進部門への人員再配置



項目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (長計1年目実績)	平成22年度 (長計2年目実績)
コア業務純益	75億円	75億円	73億円
コア業務純益ROE	7.47%	7.60%	6.76%
コア業務純益ROA	0.41%	0.40%	0.37%
債券関係損益除きOHR	74.91%	73.82%	74.78%
自己資本比率	12.64%	13.06%	13.55%
Tier I 比率	12.12%	12.41%	12.95%
(中核自己資本比率)	(10.60%)	(11.07%)	(11.89%)

最終年度 修正目標まで
12億円
0.94%
0.03%
▲2.79%以上
達成
達成
—

《 第16次長計最終年度の総仕上げ 》

- ・東日本大震災復興への対応 (社会的使命)
- ・成長分野への取組強化 (地域活力の向上)
- ・企業と家計のメイン化推進 (営業基盤の拡充)
- ・生涯取引、世帯取引の推進 (地域からの支持)

・コア業務純益 = 業務純益 - (債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額)
 ・ROA (Return on Asset / 総資産利益率) = 利益 ÷ 総資産

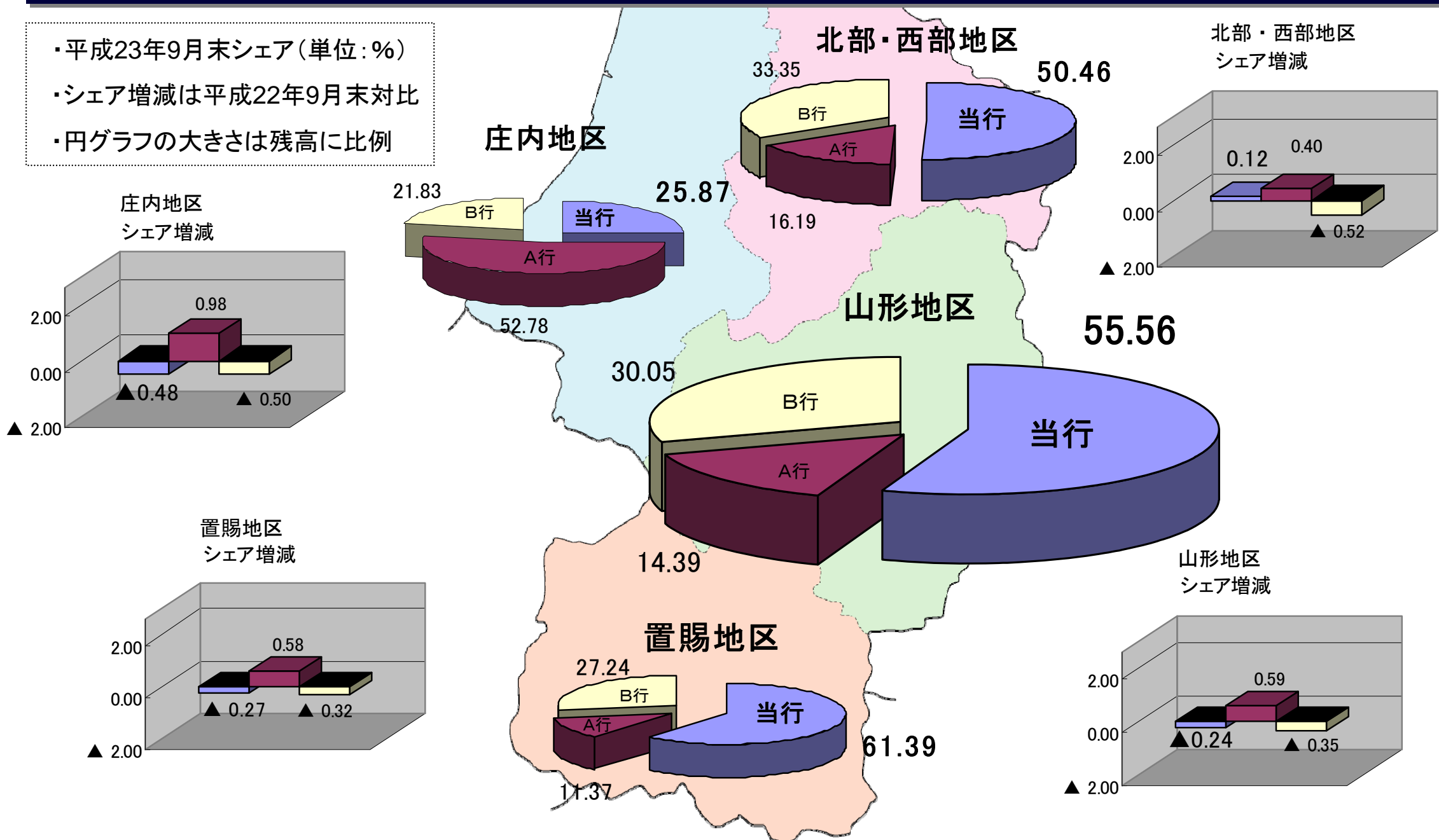
・ROE (Return on Equity / 株主資本利益率) = 利益 ÷ 資本勘定
 ・OHR (Overhead Ratio / 業務粗利益経費率) = 経費 ÷ 業務粗利益

◆ 県内3行間預金シェア

山形県内3行間の総預金シェア(NCD含:末残)49.22%(前年同期比▲0.22ポイント)

3地区でシェア50%以上を確保

- ・平成23年9月末シェア(単位:%)
- ・シェア増減は平成22年9月末対比
- ・円グラフの大きさは残高に比例

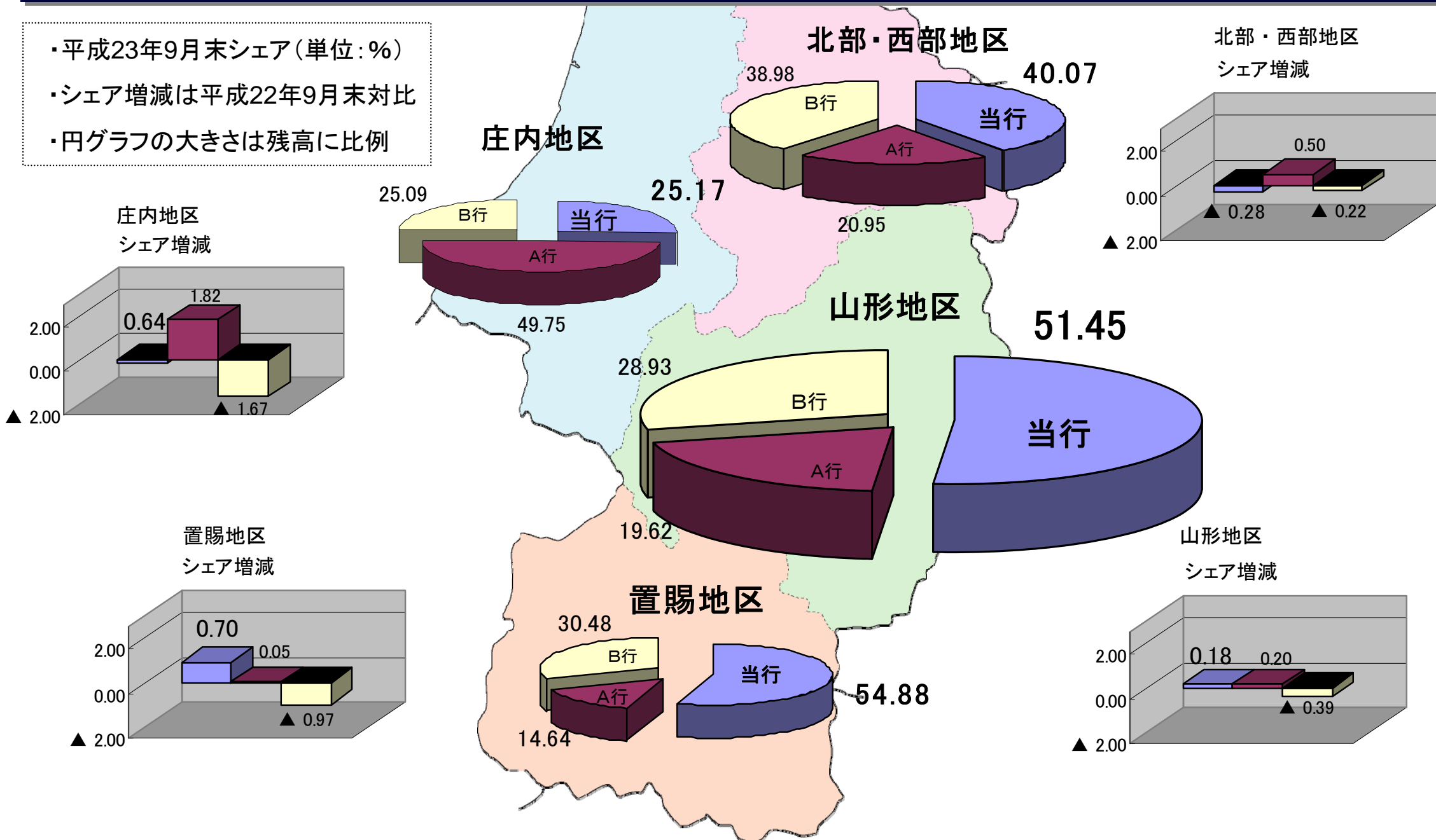


◆ 県内3行間貸出金シェア

山形県内3行間の貸出金シェア(末残)は44.50%(前年同期比+0.07ポイント)
過去5年間において、シェアを3.68ポイント拡大

貸出金 9月平残シェア
45.14% 過去最高

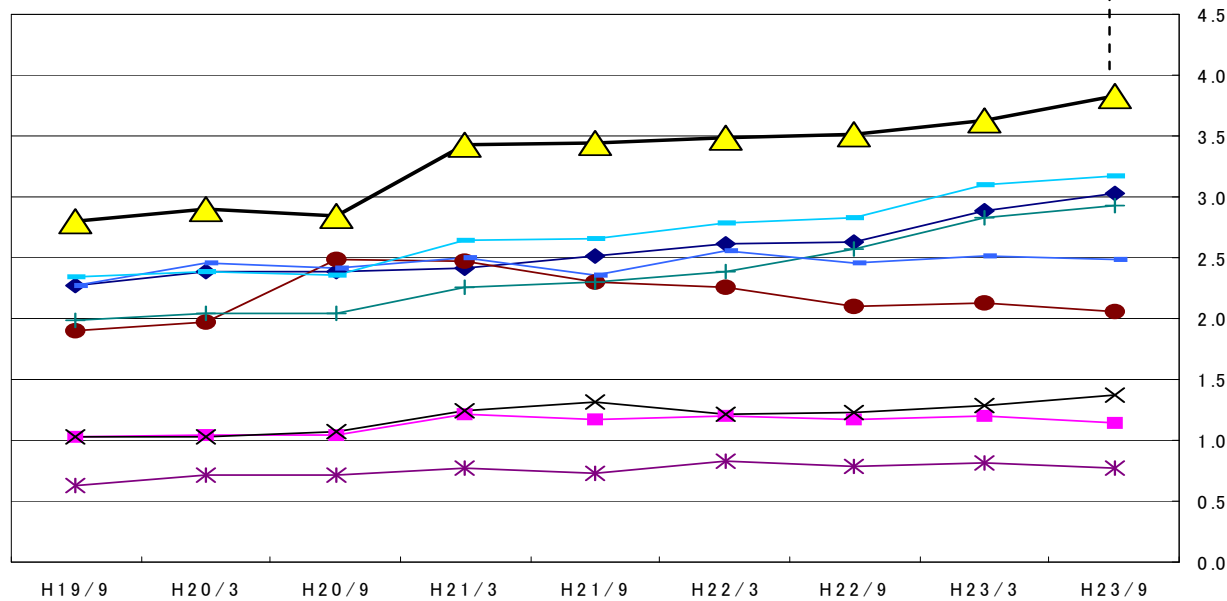
- ・平成23年9月末シェア(単位:%)
- ・シェア増減は平成22年9月末対比
- ・円グラフの大きさは残高に比例



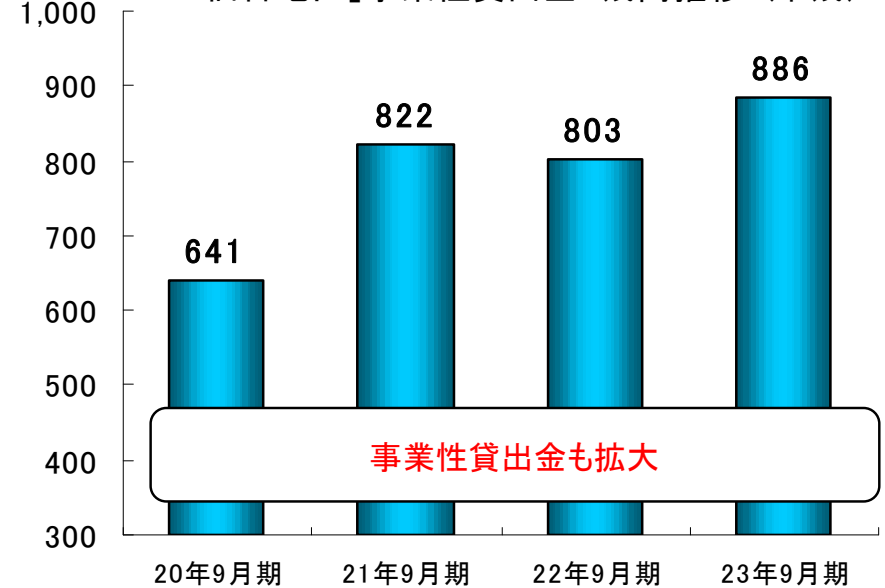
◆ 仙台地区貸出金シェア

仙台市に進出している地銀・第2地銀のなかでトップシェアを維持

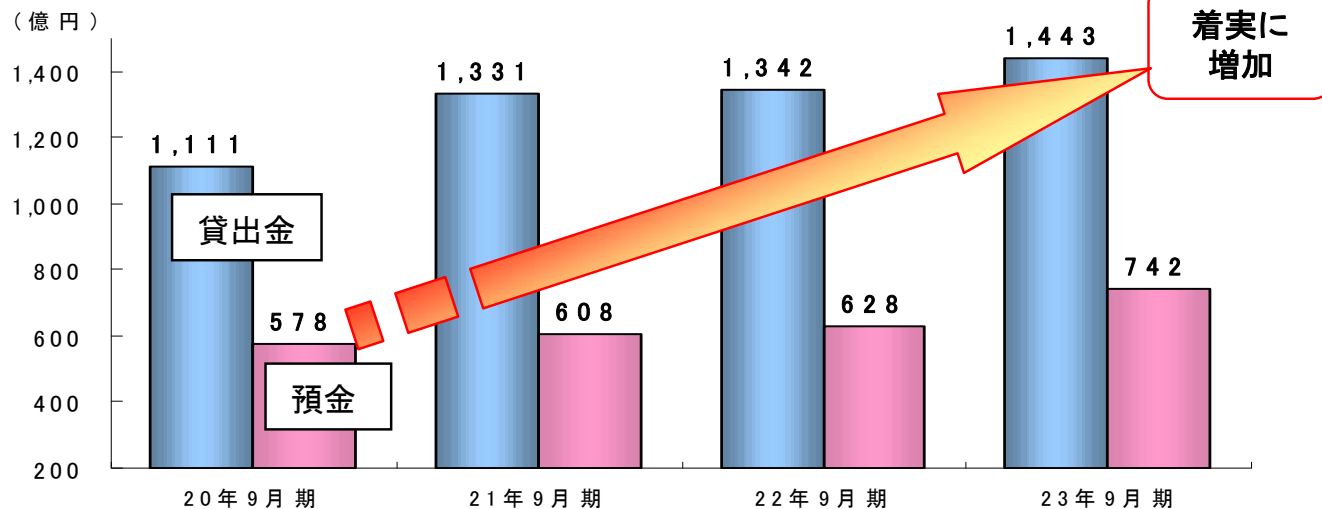
仙台地区貸出金シェア推移表 (%)



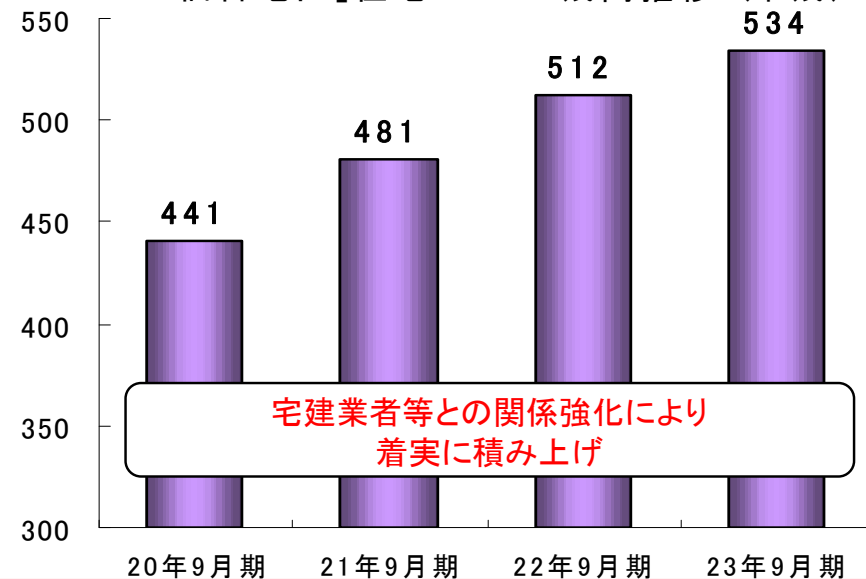
「仙台地区」事業性貸出金 残高推移 (末残)



「仙台地区」預金・貸出金 残高推移 (末残)



「仙台地区」住宅ローン 残高推移 (末残)



◆ 成長分野への支援

地域振興部 成長ビジネスサポートグループ(平成23年4月新設)による支援

成長分野

農業関連分野

《 若手農業者の会 》 将来の担い手を支援

- ◆ 平成22年7月に設立(40歳以下の若手農業者のみを対象)
- ◆ 会員101名(23年9月末現在)
- ◆ 国内競争だけでなく、国際競争力ある担い手育成を支援

TOPICS

- ◆ アグリビジネス商談会による積極的な販路拡大支援
※大手コンビニ・首都圏百貨店等とのマッチング



- ◆ 『米』を担保にした「プロパー」ABLを実行

アジア関連分野

- ◆ タイ進出企業の支援体制を整備
カシコン銀行(タイ)と国際協力銀行の覚書に参加
- ◆ 大連 日中貿易投資展示会に参加
山形県からは12社が出展

環境関連分野

- ◆ 環境セミナー (参加者:250名)
風力発電 & 太陽光発電

観光関連分野

- ◆ 観光セミナー (参加者:80名)
山形県がもつ観光の魅力を全国へ発信
「るるぶ(旅行雑誌編集局)」より講師を招聘

医療・介護関連分野

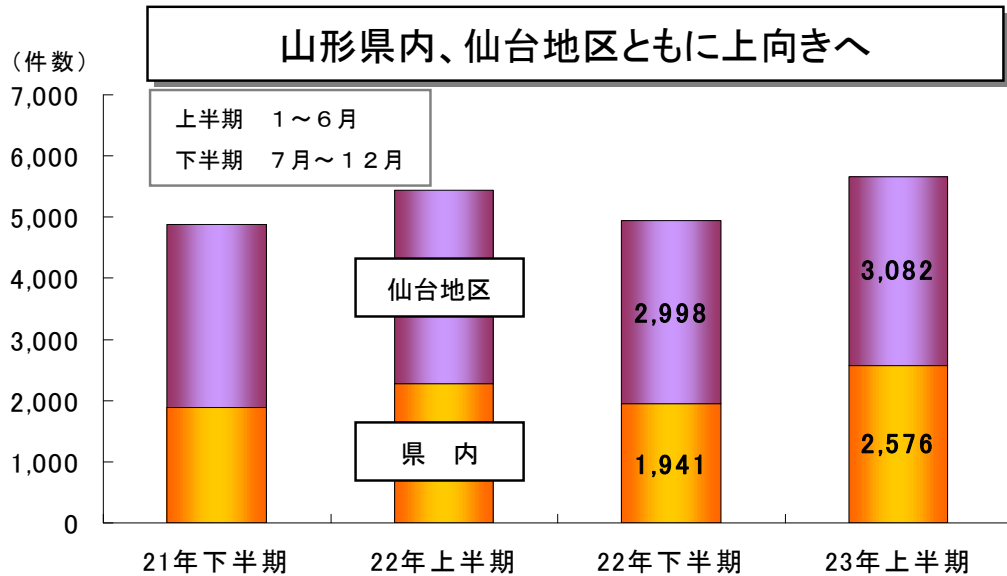
- ◆ 医療・介護セミナー 平成24年2月開催予定

山形県との連携を強化

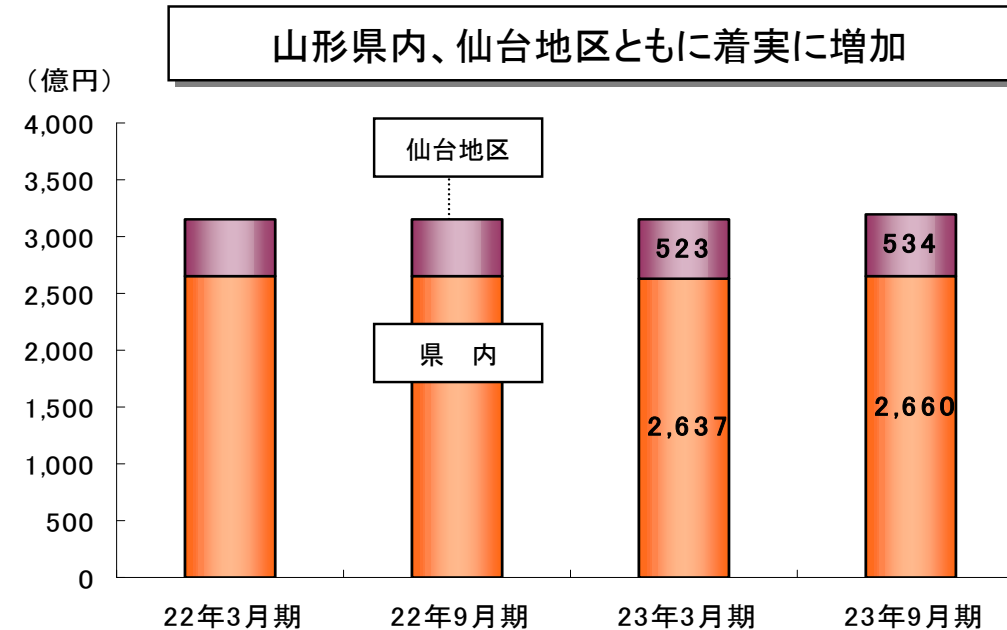
「地域密着」= 地域とともに成長・発展

◆ 住宅ローンと個人預かり資産

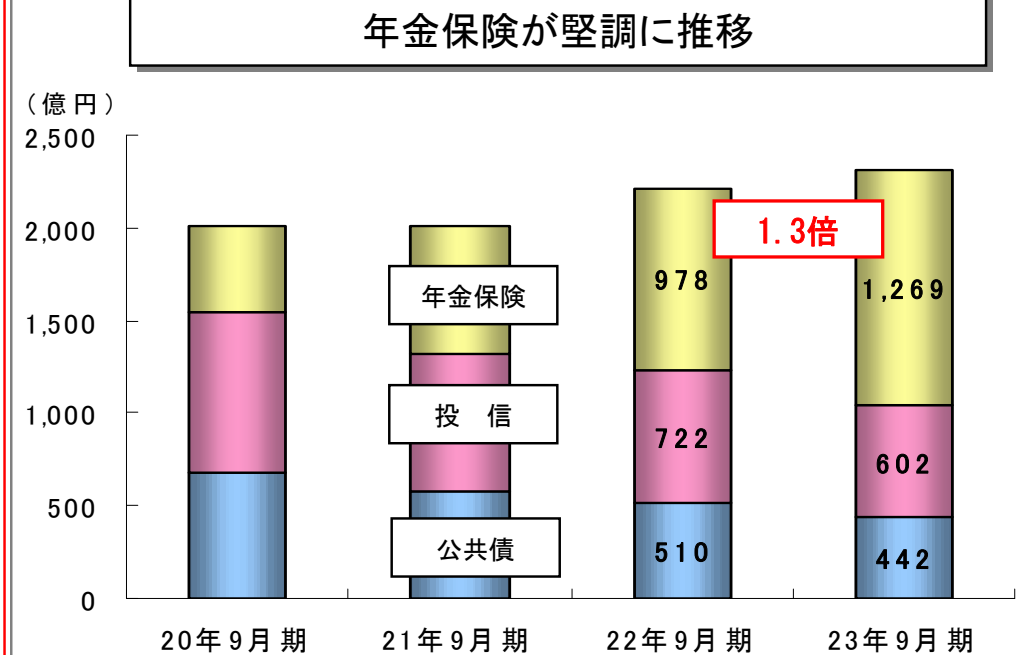
新設住宅着工動向(県内・仙台)



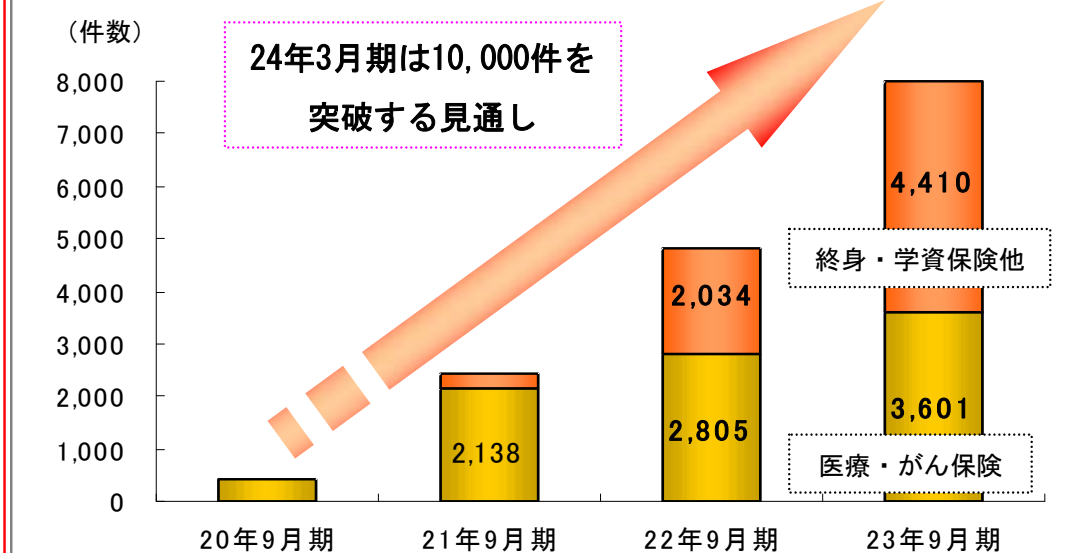
住宅ローン残高(県内・仙台)



個人預かり資産残高



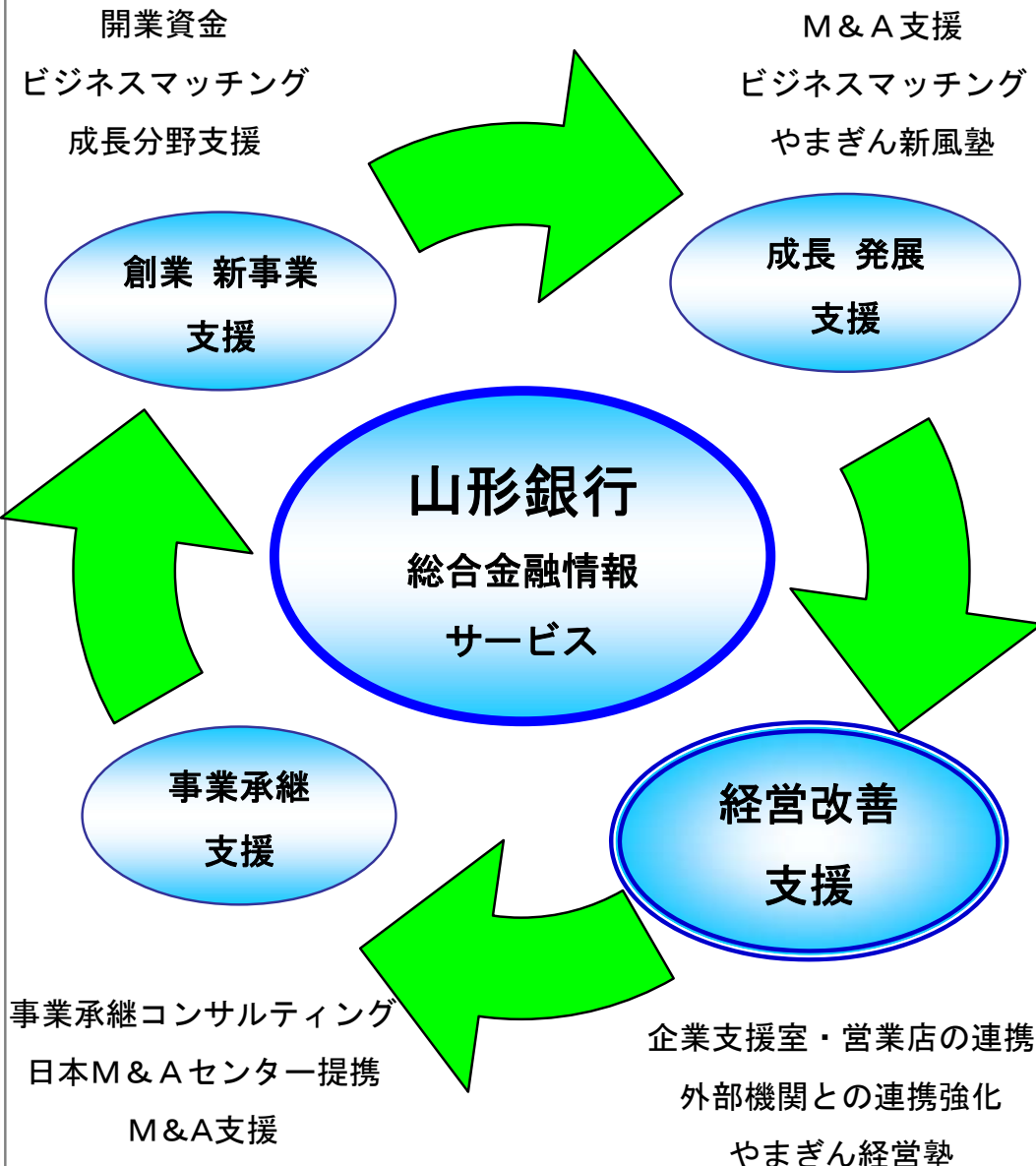
保障性保険も順調に増加



◆ 地域密着型金融（経営改善支援分野）の取組強化 Yamagata Bank

お客さまとの「フェイストゥフェイス」による課題解決支援

ライフサイクルに応じた取引先の支援強化

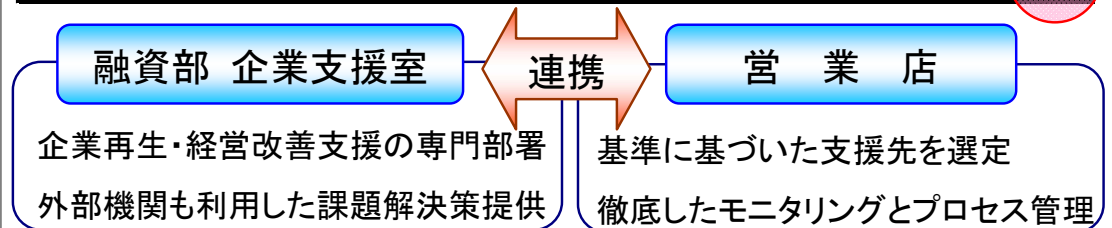


経営改善支援状況

経営改善支援を強化

(単位:先数)

項目(正常先除く)	22年度(通期)	23年度上半期	増減
経営改善支援取組先	121	483	362
ランクアップした先	8	17	9
再生計画策定先	57	419	362



FACE TO FACE

お客さまが抱えている経営課題を一緒に解決

お客さま

TOPICS

(公財) みやぎ産業振興機構 宮城県産業復興相談センターへ
融資部企業支援室より行員1名を派遣 (23年11月)

被災した中小企業の経営改善支援を担当

◆ 経営基盤の強化

当面の有価証券投資運用態勢

基本方針

- ① 相場変動に強いポートフォリオの構築
- ② 安全性・流動性・収益性のバランスを重視
- ③ 総合利回り重視のポートフォリオ運営

<市場見通し>

- ・国内の金融引き締めスタンスへの転換は平成26年以降
- ・財政リスクや金融機関への資本規制等、不安定要因は増大

金利リスクテイク

- ・更なる低金利水準でのデュレーション長期化は抑制
- ・ポートフォリオの残高増加で金利リスクの総量は増加

分散投資の強化

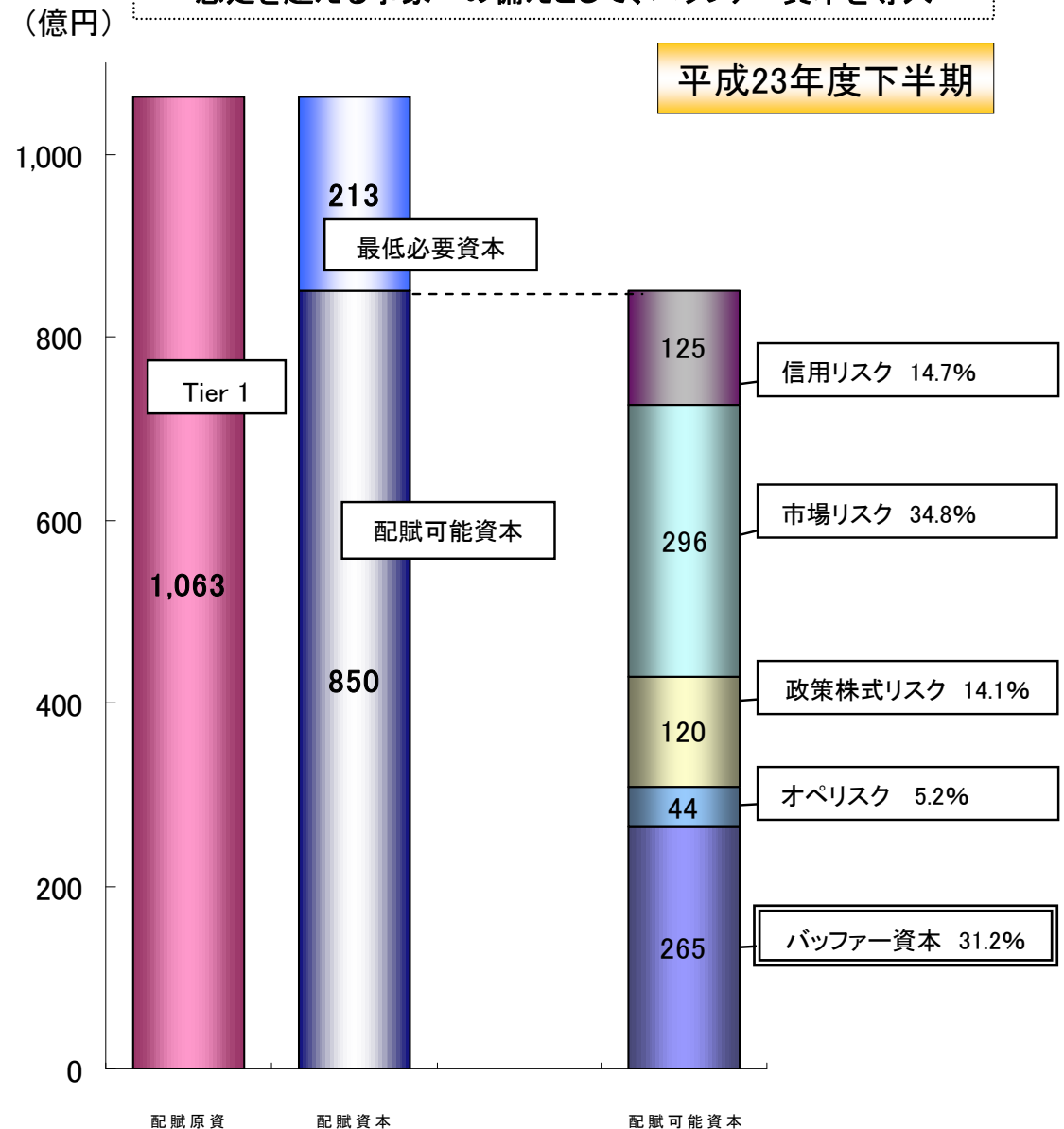
- ・金利と逆相関の資産に対する投資の拡大
- ・流動性、単純性を重視し、リスクの所在が明確な商品への投資

<新会計制度への対応>

- ・平成21年度から「コア・ポート」と「アクティブポート」に分離したポートフォリオ運営を実施
- ・コアポートで収益の安定を図りつつ、アクティブポートで市場変動に対応し、超過収益を狙う

資本配賦の状況

資本の効率的な配賦を実施
想定を超える事象への備えとして、バッファー資本を導入



◆ 地域貢献活動

環境保全活動

「エコカップやまがた賞」を受賞

◆環境保全に取り組む先進的な企業として選出

当行の活動事例を発表

森林整備活動

エコカップ推進運動



★平成23年度山形県環境保全推進賞に続きダブル受賞

森林整備活動

◆森林整備活動を積極的に展開

★ぐるっと花笠の森(県内4信用金庫との連携)

※活動の輪が広がり、地元小学校の5年生100名も参加

★やまぎん蔵王国定公園の森

★ニッセイの森づくり活動にも後援として参加

◆環境配慮型金融商品の販売

★ぐるっと花笠の森定期預金

※募集総額の0.10%を森林整備活動資金として拠出

※平成23年度は170万円

社会貢献活動

エコカップ推進活動

◆地域の皆さまと連携

★東北芸術工科大学との協働

★2年3カ月で1,000万個突破

★活動は地域(学校・企業)へ拡大



《活動実績》

回収累計 10,249,720個

ポリオワクチン 12,812人分

<H21.7.1~H23.9.30迄>

焼却処分⇒約80トンのCO2排出

↓
4人家族、9年分のCO2排出量

バスケットボール・クリニック

◆女子バスケットボール部 『ライヤーズ』

★地域のスポーツ振興に貢献

★ジュニア選手を育成

★県全体のレベル向上に寄与

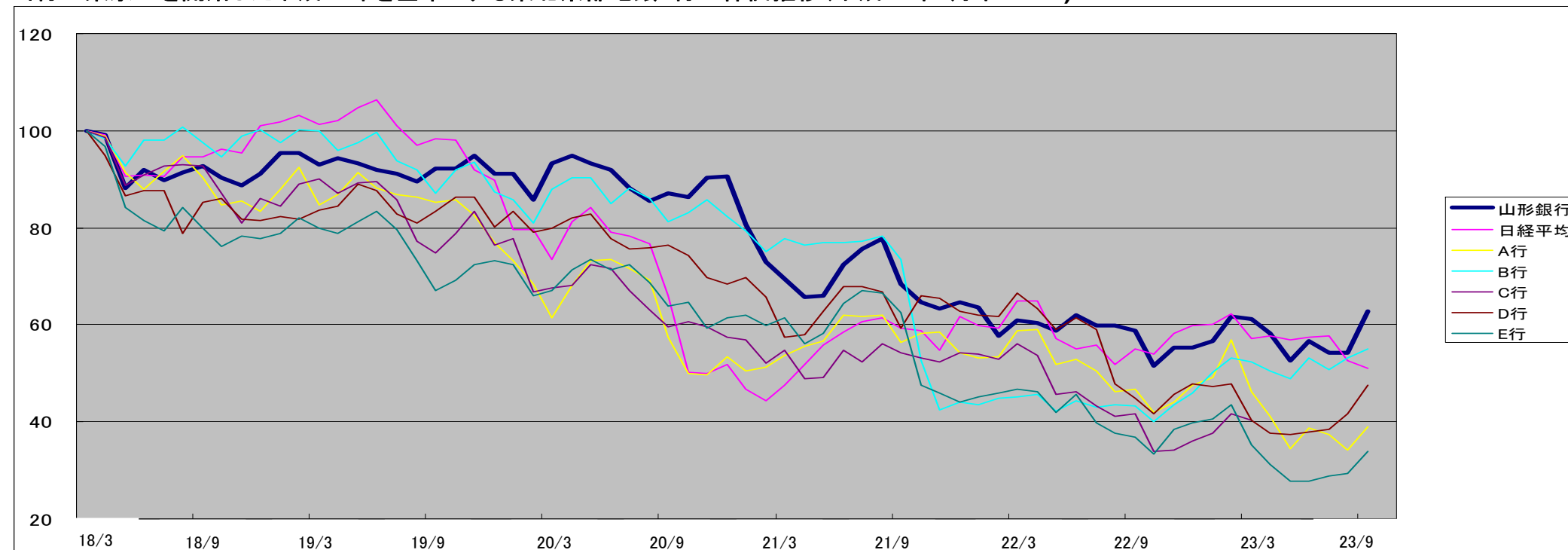
★22年度は15回640名が参加

★今年度は被災地でも開催



◆ 株主の皆さまへの還元

当行が東京IRを開始した平成18年を基準とする東北県都地銀6行の株価推移(平成18年3月末=100)



《 1株当たり配当金の推移 》

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度	
中間配当金	2円50銭	3円	3円	3円	3円	3円	実績
期末配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	予定
年間配当金	5円50銭	6円	6円	6円	6円	6円	予定

◆ 配当の方針

- ・ 従前は1株当たり2円50銭(年間5円)の配当を安定的に行ってきたが、平成18年度期末配当より業績連動型を志向し、1株当たり3円の配当を実施。
- ・ 以後、業績連動型を志向しながら安定配当を継続し、赤字決算となった平成20年度においても、年間6円の配当を維持。
- ・ 平成23年度の期末配当金も、中間配当金と同額の1株当たり3円の配当を予定。

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社山形銀行 総合企画部
TEL 023-623-1221

《山形銀行イメージCM》



あなたのとなりで
あなたのために。

家裏みたいにいっぱい話をし、長年連れ添った文庫のようにしっかり寄り添って、
ときには親友のようにいっしょに考えたり、
必要とされるその時に、あなたの確かな支えになりたい。
だからやまぎんは、いつもあなたの近くにあります。

あなたのとなりで、あなたのために。それが、やまぎんの想いです。

